

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業チェックリスト

事業者名		〇〇株式会社(△△県)	
輸出事業計画の項目			チェック欄 設定根拠
	No.1	輸出事業計画は提出されているか	交付等要綱第7の1の(15)
	No.2	輸出事業計画には、HACCPハード事業を活用した取り組みが記載されているか(特に2. 3. 7)	手引き
	No.3	輸出事業計画と事業実施計画との整合性はとれているか	手引き
別記様式第4号(事業実施計画書)の項目			チェック欄 設定根拠
1 事業実施主体の概要及び添付書類			
(1)事業実施主体の概要及び添付書類			
	No.4	HACCPチームに事業実施主体の研修受講者は一名以上含まれているか。また、受講済み研修及び受講年月日は明記されているか	交付等要綱第7の1の(10)
	No.5	補助事業の実施状況において、成果目標が未達成の類似事業が無い(報告期間内の水産庁HACCP事業及びHACCPハード事業(コロナ補正を含む)に限る)※原料調達難又はコロナの影響で要件を満たす場合は除く	第7の1の(12)
	No.6	事業実施計画に定める認定・認証を取得する品目は、過去実施した本事業又は類似事業の実施により令和4年12月2日以降に認定・認証を取得した品目ではないか。	第7の1の(13)
	No.7	経常損益が3期連続で赤字となっていないか。また、直近の決算において債務超過となっていないか。なお、特段の事情があり、都道府県が特に必要と認めた場合は、理由書の提出等を受けているか	第7の1の(3)
(2)連携する事業者の概要			
	No.8	連携事業者が適切に記載されているか	別記様式第4号注書き
2 事業の概要			
(1)輸出に向けた取組内容及び施設等整備を行う理由・背景 ※省略可の項目:No.9(輸出事業計画の記載内容を確認)			
	No.9	何を・どこに・どれだけ・どうやって輸出している(輸出しようとしている)等、具体的な取組が行われているか(輸出計画の妥当性に問題ないか)	第7の1の(11)
	No.10	特に、これまで輸出実績のない国への輸出については輸出可能と判断した根拠は何か	
	No.11	認定取得等に向け施設整備が必要な理由は何(例:現地商社から〇〇製品のFSSC22000認証取得を求められているが、現状施設では〇〇の理由から認証取得が困難等)	第6の2の(1)
(2)輸出に向けたHACCP等の認定・認証取得状況			
	No.12	取得済認定・認証について、品目・取得時期等に誤りは無い	従前の誤り事例
	No.13	取得予定の認定・認証の種類・品目は何か(既取得認定等との整理に問題は無い)	
	No.14	認定・認証取得は速やかに行われる予定か(明確な規定は無いが施設整備後1～2年が通常、それ以降となる場合は合理的な理由があるか)	従前の誤り事例
	No.15	コンサル指導は行われているか。指導内容は取得予定の認定・認証に係るものとなっているか。指導内容はどの様なものか、指摘事項への対応はどうなっているか(指導報告書等にて確認)	第39の6
(3)輸出拡大に向けた取組 ※省略可の項目:No.16.17及び18(輸出事業計画の記載内容を確認)			
	No.16	国内外の商社・海外のバイヤー等との商談の結果、事業で整備する施設・機器を活用し製造等し輸出する予定の商品が、ターゲット国の規制に対応しなければならない商品であることを確認できるか(交付目的の確認)	第7の1の(11)
	No.17	輸出予定商品について、ターゲット国における市場分析、及び規制に関する分析が行われており、ターゲット国において輸出予定商品のニーズ(直近5年間における売上額、輸入額は上昇しているか)があることを確認できるか(輸出計画の妥当性の確認)	
	No.18	国内外における商談会への参加、国内外の商社・海外バイヤー等との商談の結果、輸出予定商品の取引数量・単価について規約、覚書、商談記録等で合意形成されていることを確認できるか(輸出目標額の設定根拠の確認)(事業で整備する施設・機器の規模・規格(スペック、能力)の妥当性の確認)	
(4)別添			
	No.19	年度・金額・数量等に誤りは無い	誤り事例
3 実施計画			
(1)施設等整備事業			
	No.20	施設等整備事業費(交付対象事業費)は税抜き額で記載されているか	確認事例
	No.21	機械・機器の項目数は最大9項目程度にまとめられているか。建物工事は建物、電気設備、空調設備、排水設備等項目ごとに分けて記載されているか	確認事例
	No.22	輸出数量等からみて、導入機器の数量が過剰となっていないか	第39の4
	No.23	輸出数量等からみて、導入機器の処理能力が過大となっていないか	
	No.24	新築・増築、改修の整理に間違いは無い。掛かり増しの算出方法、金額に間違いはない(見積書要確認)。	誤り事例
	No.25	過剰な設計費、共通費等が計上されていないか	確認事例
	No.26	交付金等の金額について誤りは無い(項目ごと及び合計の金額が補助率以内となっているか、切り上げ誤りがないか等)	誤り事例
	No.27	金融機関の貸付金合計額が交付対象事業費の1/10以上となっているか	第7の1の(8)

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業チェックリスト

事業者名		〇〇株式会社(△△県)	
(2)効果促進事業			
No.28	特段の事業がない限り必ず記載しているか。活用しない場合はその理由を記載しているか。施設等整備事業と一体的に行い、認定・認証取得に係るものか		第6の2の(2)
(3)全体事業費			
No.29	金額に誤りが無いか		誤り事例
4 成果目標			
(1)輸出額目標			
No.30	各年度目標は実施年度+5年分記載されているか。また、目標年度が設定されているか(○つけられているか)		様式注意書き
No.31	輸出事業計画や事業実施計画の記載を踏まえて、整合性がとれる目標設定となっているか。		確認事例
No.32	類似事業の成果目標達成事業者の場合、類似事業の成果目標をベースとした増加目標となっているか		確認事例
No.33	認定等取得時期との整合性が取れているか		誤り事例
No.34	自社製造品輸出以外に他社製品の買い付け輸出があり、後者のウェートの方が大きい場合には、後者の輸出額を除く等の検討も必要		確認事例
No.35	補助金額に比べ輸出増加額が低い場合、補助効果が小さい等の指摘を受ける可能性が高いので、5年度目以降も更に増加する等の説明ができるか確認しておく必要		
No.36	目標年度における輸出の増加額が現状と比較して2,000万円以上増加しているか		第8
(2)現状値補正			
No.37	補正要因及び補正方法が明記されているか		誤り事例
(3)別添			
No.38	輸出目標額との整合性は取れているか。(品目によって輸出目標額が現状より減少している場合、その理由を確認しておく必要あり)		誤り事例
No.39	事業実施計画で認定等を取得する品目又は規制対応を行う品目の輸出目標が記載されているか。また、それは事業実施計画等と整合性がとれる設定となっているか。		
5 配分基準			
No.40	加算ポイントに誤りは無いか(事業実施計画記載内容や決算資料等根拠資料を確認)		誤り事例
No.41	本事業による施設整備等を行わなかった場合に認定等が取り消される場合は、②と⑤の両方のポイント加算不可(②の既認定等施設とはいえなくなるため加算不可、⑤の新規取得のみ加算)		確認事例
6 費用対効果分析			
No.42	分析に使用する数値(金額)は、3. 実施計画の施設等整備事業(交付対象事業費)と一致しているか		誤り事例
(1)食品等製造の向上に係る効果			
No.43	金額等に誤りが無いか		誤り事例
(2)投資効率等の総括			
No.44	金額等に誤りが無いか		誤り事例
7 専門用語の説明			
No.45	専門用語について幅広く記載されているか		確認事例
8 その他			
(1)添付資料			
No.46	必須書類等に未添付のものはないか(審査・指摘対応として提出を求める場合がある)		確認事例
No.47	位置図・平面図・フローチャートと導入機器・施設の配置等は整合性がとれているか		
(2)施設改修及び機器等の必要性			
No.48	改修内容及び導入機器に漏れは無いか(3. 実施計画の項目ごとに説明する)		誤り事例
No.49	改修内容及び導入機器の概要に加え、認定・認証取得に必要な機器であることの説明となっているか		確認事例
(3)ポンチ絵			
No.50	事業実施計画書と整合性はとれているか(取得認証・輸出国・輸出額等)		誤り事例
(4)基本情報			
No.51	設立年等に誤りは無いか		誤り事例